

イスラエル総選挙とコロナ危機 ——緊急連立政権樹立に基本合意したが



防衛大学校名誉教授 立山 良司

はじめに

新型コロナウイルスの危機が、イスラエル政治の閉塞状態に変化をもたらしているように見える。1年足らずで3回目となった3月2日の総選挙も過去2回の選挙と同じような結果で、4回目の選挙の可能性が取りざたされていた。しかし、日を追うごとにコロナ危機が深刻化する中で、中道政党連合「青と白」のベニー・ガンツ代表が、ベンヤミン・ネタニヤフ首相の呼び掛けに応じ、緊急連立政権への参加を受け入れたのである。

コロナ危機に直面した結果、これ以上の政治の停滞は許されないという雰囲気生まれたからだった。合意案では政権発足から最初の1年半はネタニヤフ首相が続投し、次いでガンツ氏が首相を務めるローテーション方式がとられることになっている。また、トランプ米大統領が発表した中東和平案に基づく全入植地などヨルダン川西岸の重要部分のイスラエルへの併合手続きは、今年夏までに開始されることが合意された。ただ最高裁人事などをめぐり連立交渉は長引いており、本稿執筆時点ではまだ決着していない。

背景にはイスラエル内の社会的亀裂という構造的な問題に加え、3回の激しい選挙戦によって政治指導者間、政党間の相互不信がいつそう深まったことがあるようだ。

1. ネタニヤフ首相が大連立の動きをリード

(1) 難航が予想されたガンツ氏の連立工作

3月初めに行われた再々選挙も、表にある通り昨年2回の選挙と同様で、リクードを中心とする右派・宗教政党ブロックの合計議席は58と過半数に達しなかった。一方、青と白、労働党・ゲシェル・メレッツ連合、イスラエル我が家、合同リストの4党は、ゲシエルの1人を除いて全員がガンツ氏を首相候補に推薦した。この結果、リブリン大統領は3月16日、ガンツ氏に連立協議を公式に行う権限を与えた。もしガンツ氏が各会派との協議で連立政権樹立に成功すれば、1年4ヵ月ぶりに国会で承認された正式な政権が発足し、11年におよぶネタニヤフ氏の首相在任は終わりを告げるはずだった。

だがガンツ氏による連立協議は当初から難航が予想された。4党は「ネタニヤフ外し」で一致したものの、各党間にはもともと大きな開きがあった。特にユダヤ民族主義を掲げ

(表) 過去3回のイスラエル総選挙の政党、政党ブロックごとの獲得議席数（定数120）

政党ブロック	2019年4月選挙			2019年9月選挙			2020年3月選挙		
右派・宗教政党	リクード	35	60	リクード	32	55	リクード	36	58
	クラス	4		ヤミナ	7		ヤミナ	6	
	右派連合	5		統一トーラー	7		統一トーラー	7	
	統一トーラー	8		シャス	9		シャス	9	
	シャス	8							
世俗右派政党	イスラエル我が家	5	5	イスラエル我が家	8	8	イスラエル我が家	7	7
中道・左派政党	青と白	35	45	青と白	33	44	青と白	33	40
	労働党	6		労働党・ゲシエル	6		労働党・ゲシエル・	7	
	メレッツ	4		メレッツ	5		メレッツ		
アラブ系政党	ハダッシュ	6	10	合同リスト	13	13	合同リスト	15	15
	統一アラブ・リスト	4							

(出所) イスラエル中央選挙管理委員会。

るイスラエル我が家と、アラブ系市民が主な支持基盤でシオニズムに批判的な合同リストは「水と油」の関係にあり、この2党と一緒に連立に参加する可能性はほとんどなかった。さらにたとえ閣外協力であっても、ガンツ氏が合同リストの支持を頼りに連立政権を発足させることは、保守的なユダヤ系市民の反発を買うことは明らかだった。

そんなガンツ氏の苦境とは別に、選挙が行われた3月初めにはまだ1桁だった新型コロナの感染者数は、3月中旬には3桁となり、同31日には5000人を超えた。このためイスラエル政府は3月10日以降、外出や集まりなどに対する制限を次々に強化している。だが、ユダヤ教超正統派のコミュニティでは、集団での祈祷などの影響から感染率がきわめて高く、イスラエル保健省の4月初めの発表では、超正統派が多数住んでいるテルアビブ近郊の都市ブネイブラクでは住民の38%、7万5000人が感染している恐れがあるという。それだけにイスラエル政府は都市封鎖などの緊急措置の実効性を高めることに苦慮している。

また3月中の求職者は84万人も増え、失業率が24%を超えるなど、経済にも深刻な打撃を与えている。医療体制の拡充も喫緊の課題となっており、3月末には軍需企業がミサイルの生産ラインを停止し、代わりに人工呼吸器の生産を開始した。対外諜報機関モサドが外国から秘かにコロナウイルスの検査用キットや人工呼吸器を調達しているとも報じられている。

(2) ガンツ氏、「例外的な決断」と説明

政治のサバイバルゲームを何度も勝ち抜いてきたネタニヤフ氏は、コロナ危機を自らの政権延命の活路を見なしたようだ。投票日直後からコロナ危機に対応するための緊急連立政権の必要性を繰り返し主張し、自らを首班

とする政権樹立の流れを作っていた。「ネタニヤフ政権には絶対に参加しない」と言明していたガンツ氏も、コロナ問題が深刻化する中で、本当に実現できるかわからない連立工作に固執し4回目の選挙に突き進むことはできないと判断したに違いない。ガンツ氏は3月26日にネタニヤフ氏を首班とする緊急連立政権への参加を表明し、その後に「今は平常時ではなく、例外的な決断が求められている」と述べ、自らの決断を正当化している。

一方、青と白のヤイール・ラピッド副代表は「戦わずして敵に降参した」とガンツ氏を非難し、ネタニヤフ氏を首班とする連立への参加を拒否した。この結果、ネタニヤフ政権に代わる「政治の極」として期待された青と白は1年ちょっとで瓦解した。ガンツ氏を中心に連立に参加する勢力（名称は「青と白」をそのまま継承）と、連立入りを拒んだラピッド氏が率いる「未来がある」、それと残りという3派に分裂したのである。

さらに労働党・ゲシェル・メレッツ連合も崩壊し、労働党の2人が緊急連立政権に加わるようになった。この結果、新政権は右派・宗教ブロックの5党に加え、新しい「青と白」、それに労働党の一部が参加し、国会の過半数を優に超える80議席近くを確保する見通しとなっている。

2. 続いた異例の政治状況

ここで改めて、イスラエル政治が閉塞状態に陥った経緯を振り返ってみよう。ネタニヤフ氏は2009年2月の総選挙後に自らを首班とする連立政権を樹立し、その後も政権維持に成功してきた。ネタニヤフ政権を支えたのは基本的には、リクードを中心とする右派政党と2つの宗教政党（シャスと統一トーラー）、それに世俗右派政党のイスラエル我が家を加えた5～6党の連立だった。

そのイスラエル我が家が2018年11月に連立から離脱した結果、政治状況に変化が生じたのである。ネタニヤフ氏は政権基盤の立て直しを目指し、2018年12月末に国会解散に踏み切った。それ以降もネタニヤフ政権は続いているが、国会の承認を得ていない暫定政権に過ぎない。解散から4ヵ月後の2019年4月に行われた総選挙結果は、表にある通り右派・宗教政党ブロックにイスラエル我が家を加えると過半数を超えていたため、ネタニヤフ氏の続投は確実と見られた。

だが従来と異なる相互に関係した3つの状況が政治を混迷させた。第1に青と白がリ

筆者紹介

防衛大学校名誉教授、(一財)日本エネルギー経済研究所客員研究員。専門は中東の国際関係。早稲田大学卒。(財)中東経済研究所研究主幹、防衛大学校教授などを歴任。主な著編書に『ユダヤとアメリカ:揺れ動くイスラエル・ロビー』(中公新書, 2016年), 『イスラエルを知るための62章』(2018年, 明石書店)など。

クードと同じ35議席を獲得し、リクードと対抗できる新しい政治勢力としての立場を確保した。このことは一定数の選挙民が政治に変化を期待していることを示していた。第2に青と白の躍進に加え3件の汚職問題が関係し、ネタニヤフ氏自身の政治的求心力に疑問符が付き始めていた。第3にイスラエル我が家のアビグドール・リーベルマン党首が連立政権への参加を拒絶し、リクードと青と白の2大政党による大連立の樹立を呼びかけたことである。拒絶の背景はもともと、ユダヤ教超正統派学生の徴兵問題をめぐるイスラエル我が家と宗教政党との対立だった。だが大連立樹立を主導することで、自らの影響力を拡大しようとするリーベルマン党首の野心も見え隠れしていた。

いずれにしてもネタニヤフ首相は国会の過半数を制することができないまま、5月末に再び国会を解散し9月の再選挙に臨んだ。だが再選挙の結果にも大きな変化はなかった。最初にネタニヤフ氏が、次いでガンツ氏が連立協議に取り組んだが、いずれも失敗した。この時も再々選挙を回避するため、リクードと青と白による大連立構想がかなり議論された。しかし当時、コロナ危機は発生しておらず、ネタニヤフ氏とガンツ氏のどちらが先に首相になるかといった対立を解消できないまま、1年足らずで3回目の総選挙という異例の事態に突き進んで行ったのである。

この間も検察はネタニヤフ氏に対する3件の汚職事件の捜査を継続し、今年1月末に収賄、不正行為、背任の容疑で、エルサレム地方裁判所に正式に起訴した。初公判は3月17日に予定されていた。

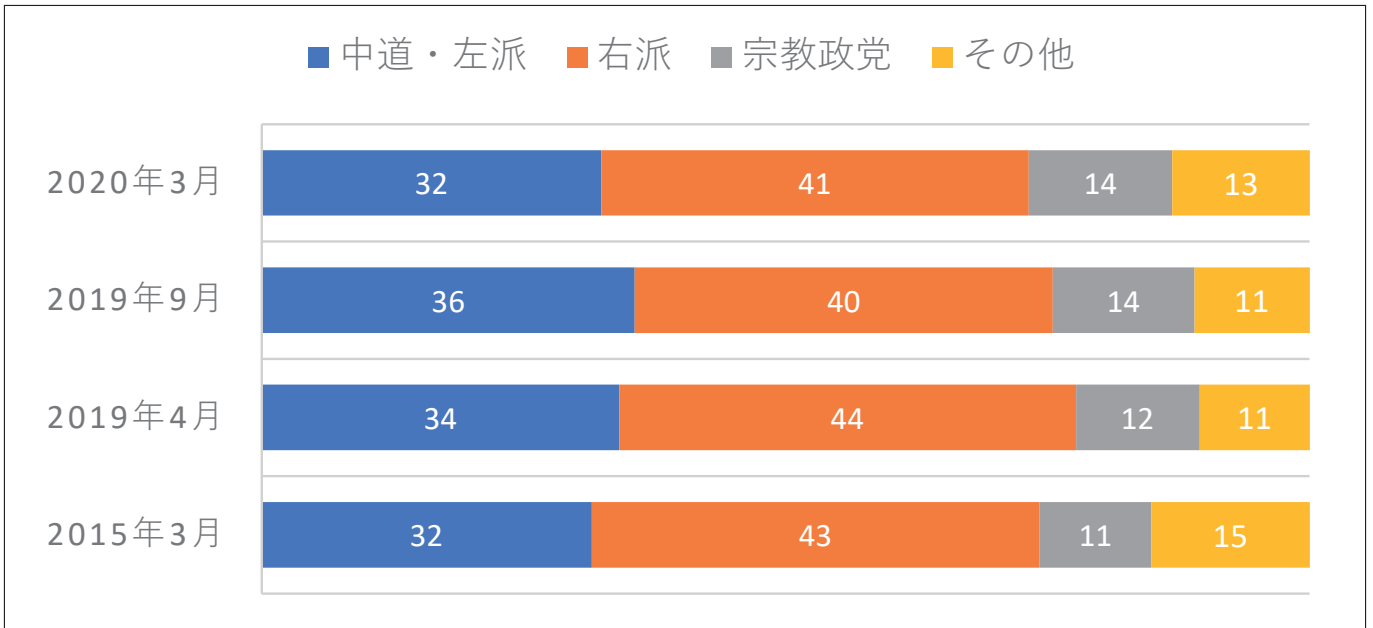
3. イスラエル社会の亀裂と右傾化

(1) 固定的な政党支持層

イスラエルの政党は表のように、右派・宗教政党ブロックとは一線を画しているイスラエル我が家をも一つの政党ブロックと数えると、4つのブロックに分けることができる。表が示している通り、過去3回の選挙で4ブロックそれぞれの獲得議席数に大きな変動はない。つまりこの表は、各ブロックの支持層はある程度固定的で、政党ブロックの垣根を越えて他の政党を支持する浮動票が少ないことを示している。

同じことは図1からも指摘できる。図1は中道・左派、右派、ユダヤ教宗教政党、その他の4グループに分け、2015年3月総選挙を含めた過去4回の得票率をグループごとに合計したものである。中道・左派は青と白や労働党、メレッツなど、右派はリクードやヤミナなどであり、イスラエル我が家はここでは右派に分類されている。宗教政党はシャスと統一トラーの2党で、その他にはアラブ系政党のほか、得票率が低く議席を獲得できなかったさまざまな政党が含まれている。

(図1) 政党グループごとの得票率 (%)



(出所) イスラエル中央選管

図1の通り、中道・左派は32～36%、右派は40～44%、宗教政党は11～14%と、それぞれの合計得票率は過去4回の選挙で大きく変わっていない。このこともまた、各グループの支持基盤がかなり固定的なことを示唆している。宗教政党の場合、シャスはセファルディー（アジア・アフリカ）系の、統一トーラーはアシュケナジー（ヨーロッパ）系の超正統派コミュニティと宗教的に結びついているため、支持基盤に大きな変動はない。

では右派と中道・左派はどうだろうか。この場合、右派とはユダヤ民族の優位を強く主張するユダヤ民族主義を中核的なイデオロギーとしている政治勢力である。占領地を含む「イスラエルの地」全土の支配を重視する大イスラエル主義的な傾向が強く、入植活動にも積極的である。宗教的にはネタニヤフ氏に見られるように世俗派も多いが、ユダヤ教の教義を政治行動の規範にしている「現代正統派（ダティーム）」や、ユダヤ教の教義や伝統の一部を習慣や文化として実践している「伝統派（マソルティーム）」と呼ばれる人々も相当数いる。

他方、中道・左派もシオニズムに立脚しているという意味では民族主義的だが、非ユダヤ人の人権を重視するなどリベラルな傾向が強い。青と白に代表される中道勢力は入植活動の推進や西岸の一部併合を唱えている点で右派と大きな違いはないが、その主張は比較的抑制的で、米国政治との関係では共和党よりも民主党を重視している。メレッツに代表される左派はパレスチナ国家樹立を支持するなど、二国家解決案に基づくパレスチナ問題の解決を主張している。宗教的には中道・左派は世俗的な傾向が強く、現代正統派や伝統派は少ない。

(2) 3つの社会的亀裂

このような性格を持つ右派と中道・左派の支持層はなぜ固定的なのだろうか。イスラエルのユダヤ社会に存在している3つの亀裂が有権者をいくつかの小集団に分断し、流動性が少ない政治的な固定化をもたらしていると考えられる。

第1は同じシオニズムでも、時に急進的ともいえる民族主義の傾向がかなり強い集団と、リベラルな価値観を重視する集団との亀裂である。前者は右派政党を、後者は中道・左派政党を支持している。

第2の亀裂は世俗的か宗教的かの相違である。この場合の「宗教的」とは、超正統派だけでなく、すでに述べた現代正統派や伝統派を含んでいる。2017年にイスラエル民主主義研究所が行った意識調査でも、宗教的傾向が強い集団は自分を政治的に右派とみなす傾向が顕著で、逆に世俗派は中道ないし左派と位置づける傾向が強い。

第3の亀裂は貧富の差に表れている。イスラエル経済は1990年代以降、成長を続けており、1人当たりGDPは2018年には4万ドルを超えている。しかし、経済開発協力機構(OECD)加盟国の中でも、イスラエルは経済的格差がかなり大きい国に位置づけられている。貧富の差は地域間格差ともつながっている。テルアビブなど中心的な都市には経済のグローバル化の波に乗った「勝ち組」である高所得者層が多く、中道・左派政党を支持する傾向が強い。半面、周辺都市や地方には自らを「負け組」と見なす傾向が強い中・低所得者も多く、民族主義的な右派政党の岩盤支持層となっている。

これら3つの社会的な亀裂は簡単には変化しない。そのため何回選挙を行っても、同じような結果をもたらしている。加えて2000年代以降、パレスチナ和平プロセスの挫折や、ガザ地区との度重なる軍事衝突、イランやヒズボラに対する脅威認識の拡大などを背景に、イスラエルのユダヤ社会では右傾化が著しい。この結果、かつてイスラエル政治を主導していた中道・左派勢力は凋落し、右派が最大勢力となった。しかし、右派内部でも世俗派と宗教派との対立があるなど、単独では政権をとれない状態が続いている。

4. トランプ和平案とネタニヤフ氏の個人的人気

トランプ大統領は3月のイスラエル総選挙を待たずに、自身が「世紀のディール」と自賛する中東和平案を1月末に発表した。「平和のためのビジョン」と呼ばれる和平案は序文で、「今日の現実」を踏まえた「現実的な二国家解決案」と主張している。しかし、①ヨルダン渓谷や全入植地など西岸の約30%をイスラエルが併合、②イスラエルがヨルダン川以西全域の航空管制や国境管理などを引き続き握り、「パレスチナ国」の主権を大幅に制限、③旧市街地を含むエルサレムのほとんどはイスラエルが支配、などパレスチナ側や国際社会がこれまで追求してきた二国家解決案とは大きく異なっている。西岸とガザのパレスチナ人を対象とした2月の世論調査では、94%の回答者が和平案に反対しており、パ

レスチナ側がトランプ案に基づいた和平交渉に応じる可能性はまったくない。

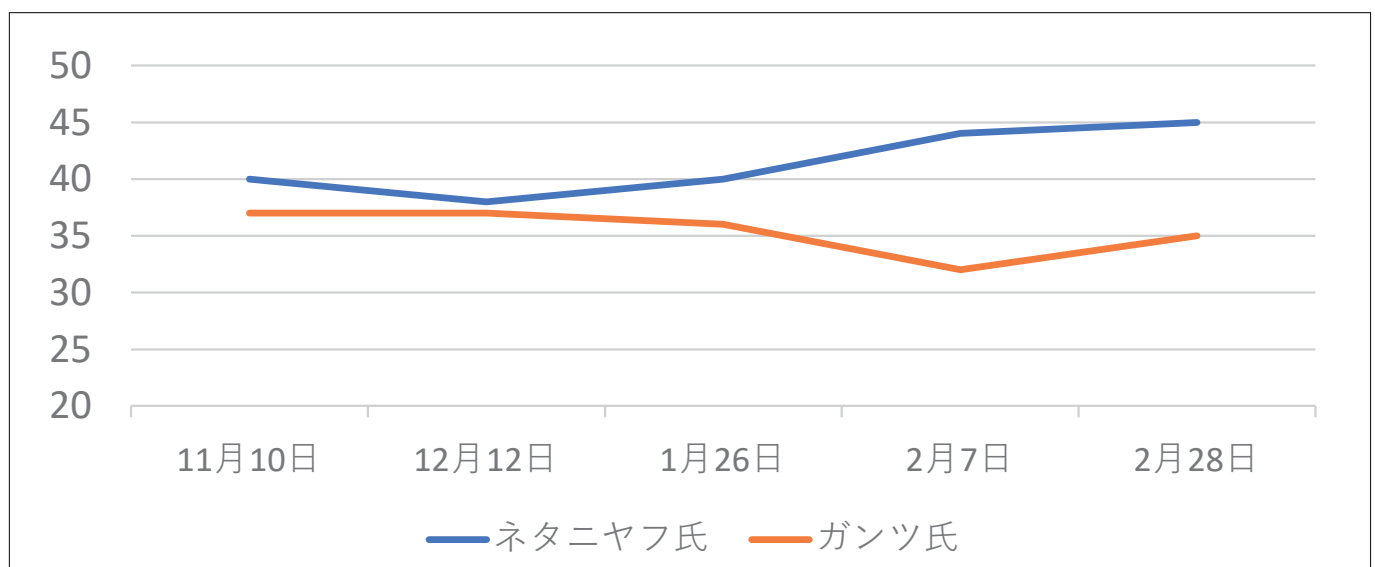
トランプ大統領が和平案をイスラエルの総選挙前に発表した狙いは、ネタニヤフ氏を後押しするためとの見方がある。確かに西岸の重要部分の併合構想は、ネタニヤフ氏やリクードの選挙公約のコピーといった感じだ。しかし、青と白も選挙公約で西岸の入植地群の併合を示唆しており、さらにトランプ提案の発表直前にガンツ氏がヨルダン渓谷を併合する考えを明らかにした。つまり西岸の重要部分の併合に関し、ネタニヤフ氏とガンツ氏との立場に大きな違いはない。それ故、トランプ提案の発表が選挙戦で、ネタニヤフ氏やリクードに有利に作用したとは明確にはいえない。

もちろん、占領地の併合は明らかな国際法違反である。にもかかわらず、トランプ政権は昨年3月にはイスラエルによるゴラン高原の併合を認め、さらに西岸の約30%の併合を前提とする和平案を発表した。トランプ大統領自身はパレスチナ問題の公正な解決には何の興味もなく、再選のために米国内の白人福音派へのアピールを狙っているのだろう。

それにしてもネタニヤフ氏の人気の高さには驚かされる。すでに述べたように、検察は同氏を正式に起訴している。イスラエルで現職の首相が起訴されたことは初めてである。それでも図2にある通り、「首相として誰を支持するか」という調査で、ネタニヤフ氏はガンツ氏を終始リードし、投票日が近づくにつれて差を広げている。経済が好調であることに加え、イスラエルにとって差し迫った重大な脅威がないこと、トランプ政権と密接な関係を維持していることなどが、ネタニヤフ人気を支えているのだろう。だがそれ以上にイスラエル社会全体が右傾化する中で、激しい民族主義的なレトリックと力の政策を主張するネタニヤフ氏に半数近い国民が共感を覚えていると考えられる。

なお3月に予定されていたネタニヤフ氏の初公判も、コロナ問題で延期された。リクー

(図2) 誰を首相として支持するか (%)



(出所) 各種報道

ド所属でネタニヤフ氏に近いといわれるアミール・オハナ法相が、従来は安全保障上の理由で裁判活動の停止を命じることができる法相権限を3月中旬に突然拡大し、コロナ感染拡大防止のための緊急措置として裁判を延期したのである。この結果、ネタニヤフ氏の初公判は5月下旬に変更されたが、コロナの感染が終息しなければ再び延期される可能性がある。

おわりに

ネタニヤフ氏とガンツ氏が4月6日に長時間の会談を行った結果、リクードと青と白の間では西岸併合の手続きなど政策合意に係る主要な案件はほぼ合意された模様だ。ただ、連立に加わる他の政党との間の閣僚ポストの配分などの問題が残っている。また、ネタニヤフ裁判の行方に影響する最高裁判事の人選手続きに関しても対立は解消されていない。

緊急連立政権にとってコロナ危機への対応が当面の最重要課題だが、西岸とガザのパレスチナ社会でも感染者が増加しており、コロナ危機は占領地情勢とも密接に関係している。特にガザの場合、世界有数の人口密度で、医療設備も整っておらず、爆発的な感染の危険が指摘されてきた。そのガザを実効支配しているハマスとイスラエルとの間には直接の対話チャンネルはない。ガザでコロナ感染が急激に拡大した場合、イスラエルはハマスとの関係を含めどう対応するのだろうか。

次期政権がトランプ和平案に後押しされて西岸の重要部分の併合を開始すれば、国際的な批判が巻き起こることは確実だ。11月の米大統領選挙で民主党候補が勝利すれば、トランプ和平案通りに併合ができない可能性もある。今年夏に併合手続きを開始することになった背景には、米大統領選挙のタイミングへの考慮もあったのだろう。いずれにしても西岸の約30%をイスラエルが併合すれば、すでに「死に体」となっているパレスチナ問題の二国家解決の可能性は完全に潰え、イスラエルは占領国として500万人に上る西岸、ガザのパレスチナ人を支配し続けることになる。

かつてイスラエルに住むユダヤ人の友人が「イスラエルが政治的にまとまるのは、外部に重大な危機がある時だけ」と自嘲気味にいったことがある。確かに人との意見の相違が尊重されるイスラエルでは、政治的調和は例外だ。今回はコロナ危機に直面し、緊急避難的に連立が合意された。だが、イスラエルのユダヤ社会にある3つの亀裂と右傾化によって生じている政治的な分断状況に変化はない。加えてネタニヤフ氏とガンツ氏、さらにリクードと青と白の相互不信は極めて強い。コロナ危機が緊急連立政権を樹立させたとしても、首相交代を含め、連立政権が合意通り運営されるかは不透明だ。(2020年4月12日記)

*本稿の内容は執筆者の個人的見解であり、中東協力センターとしての見解でないことをお断りします。